

# 民法における無罪推定の原則

— フランス民法 9-1 条からの示唆 —

石 井 智 弥

## I. はじめに

近年、再審請求が認められ無罪を言い渡される事件が続出し、さらには証拠の捏造など捜査や取り調べそのものに違法が存在する事件なども起こり、かつて「精密司法」と言われた日本の刑事裁判での有罪率に対しては、その陰に多くの冤罪があったのではないかと疑わせう状況となっている。これは刑事訴訟だけの問題にとどまらず、犯罪事件を報道するマスメディアに対しても大きな問題提起をしている。すなわち、警察発表を鵜呑みにし、被疑者の自供内容が違法な取り調べの結果生まれた虚偽の内容であるかもしれないという可能性を見落としたため、無実の者を犯罪者として報道し、冤罪の発生に結果としてマスメディアが加担してしまった、ということでもあるからだ。捜査担当者の発表には真実でない情報もあるということを認識し、逮捕された人は無罪であるかもしれないという「疑い」を報道機関も持たなければ、報道の中で冤罪をつくりあげてしまうということである。実際、犯罪報道において、犯罪者として扱われたため、著しい人格権侵害を受けた者は少なくない<sup>1)</sup>。このように、無実の者が犯罪者として扱われることは、民事上も名誉毀損や私生活侵害として訴訟の対象となるので、冤罪は国家賠償だけでなく一般不法行為においても侵害行為となりうる。それゆえ、刑事訴訟において当然の原則とされている「無罪推定」の原則は、民事においても考慮すべき概念と考えられる。このような民事における無罪推定の原則の問題は、すでに外国でも考慮されており、フランスでは民法典 9-1 条で「無罪推定を尊重される権利」を規定している。そこで本稿では、フランスにおける無罪推

定の原則と民事責任の現状を分析した上で、日本における犯罪報道による人格権侵害の事例を検討し、民法における無罪推定の原則の意義を明らかにする。

## II. 無罪推定を尊重される権利

### 1. フランス民法 9-1 条

フランス民法 9-1 条はまず第 1 項で「全ての者は無罪推定を尊重される権利を有する」と規定し、「無罪推定を尊重される権利」を明言した。続いて第 2 項では「ある者が、あらゆる有罪判決の前に、捜査又は予審の対象となっている事件において有罪として公に示されたとき、裁判官は、レフェレによってでも、被った損害の賠償とは別に、訂正の挿入又は声明〔communiqué〕の発表等、無罪推定への侵害を止めさせるためのあらゆる措置を命じることができ、その費用も当該侵害に責任のある自然人又は法人に負担させることができる」と明記して、「無罪推定を尊重される権利」の侵害が成立する要件とその場合の救済手段を示している。

この「無罪推定の原則」は、周知のように、フランス人権宣言 9 条に明記されている原則であり、従来、刑事裁判での問題として考えられてきた。しかし今日では、裁判上だけでなく、報道活動の中でもその意義が問われてくるため、民法典の中にこの原則を明記することが提案された。この条文の文言は、短期間に何度も変更されている。まず 1993 年 1 月 4 日の法律 (Loi n°93-2 du 4 janvier 1993 portant réforme de la procédure pénale) 第 47 条により、民法典に 9-1 条として次の条文が設けられることとなった。すなわち「9-1 条

1 項：全ての人は無罪推定を尊重される権利を有する。2 項：ある者が、あらゆる有罪判決の前に、捜査又は予審の対象となっている事件において有罪であるとして公に示されたとき、裁判官は、被った損害の賠償及び新民事訴訟法を適用して命じることができるその他の措置とは別に、無罪推定への侵害を止めさせるために訂正の挿入又は声明の発表を命じることができ、その費用も当該侵害に責任のある自然人又は法人に負担させることができる。」〔下線部は現行と文言が違う部分〕である。しかしその直後から、報道の自由に著しい制約を課すものだとする批判が出され、1993年8月24日の法律（Loi n° 93-1013 du 24 août 1993 modifiant la loi n° 93-2 du 4 janvier 1993 portant réforme de la procédure pénale）第44条が修正し、「拘留中の者、審理を受けている者あるいは裁判所に出席する召喚、共和国検事の〔予審開始〕請求、付帯私訴を伴う告訴の対象となっている者が、あらゆる有罪判決の前に、捜査又は予審の対象となっている事件において有罪であるとして公に示されたとき、裁判官は、レフェレによってでも…関係する出版物への声明の挿入を命じることができ…」〔下線部分は現行と違う部分、二重下線部は8月24日の法律で改められ、現行に至っている部分、それら以外は1月4日の法律と同じ〕という文言になった。だがこれも、2000年6月15日の法律（Loi n°2000-516 du 15 juin 2000 renforçant la protection de la présomption d'innocence et les droits des victimes）第91条により、再度修正され、現行の条文になった<sup>2)</sup>。

## 2. 報道の自由との調整

9-1条は、犯罪事件における報道の自由を危うくするものではない。それゆえ、犯罪事件の主要事実や関わった人物の詳細などを報道することは認められている。例えば、モナコ公国のコレクション切手の売買に関する司法捜査の進展についてのルポタージュが、フランス国営放送のテレビで放送された際、実名で取り上げられた人物が無罪推定を侵害されたとして、9-1条に基づく声明の挿入を求めた事件がある。2002年6月20日の

破毀院民事第二部判決は、事実関係について予断を与えるようなコメントが一切ないこと、被告人に不利な証言だけで構成されておらず、有罪を確実視するような報道にはなっていないことなどから、請求を退けた<sup>3)</sup>。さらに、2003年11月13日の破毀院民事第二部の判決でもそのことは示されている。この事件では、1999年6月8日付けの「ルモンド」紙において、最新情報欄に「パリ近郊で804kgのコカイン押収」というタイトルで掲載された記事がXの無罪推定を侵害しているとして、9-1条に基づきXが訴えを起こした。記事の内容は、事件について7人が取り調べを受け、そのうちの一人であるXが重大強盗事件の主要人物であり、組織のリーダー格の一人として逮捕された、というものである。Xの請求は控訴院で棄却され、破毀院に上告したが、破毀院も、記事は「Xが捜査員に逮捕された」という事実を報道しているだけであり、いかなる個人的見解も罪状についての予断も示していないとして、請求を認めなかった<sup>4)</sup>。

逆に、9-1条に反するとされた事例としては、2001年5月2日の破毀院民事第一部の判決がある。これは、ある外科医の手術について有罪を正当化するほど不完全な内容であったとする報道がなされ、有罪でないとする裁判官は間違っていると言うほかない、という記事が報じられた。控訴院は当該記事が対象となっている人物の有罪を確実視する予断を示しているとして、無罪推定を侵害していると判示し、当該雑誌の出版社がこの判決を不服として上告したが、破毀院も原審を指示した<sup>5)</sup>。その他、控訴院の判決であるが、ある刑事被告人につき、被告人の主張に反して、自分の娘を殺した「娘殺し」であると繰り返し本の中で記述された事件において、有罪の確定性をゆるぎなく明言するものであるから、裁判で争われている間であっても、無罪推定への侵害になるとされた<sup>6)</sup>。

以上のことから、9-1条が禁止しているのは、容疑者とされている人物の有罪性をゆるぎないものであるかのような報道や有罪であるかのような

先入観を与える報道であり、容疑者の氏名や事件の詳細を伝えることは何ら問題がないと解されている<sup>7)</sup>。

### 3. 1881年法と民法9-1条

#### (1) 1881年法

##### (a) 1881年法の概要

1881年の出版自由法（出版の自由に関する1881年7月29日法。以下1881年法と記す）は、フランスの名誉毀損法理に大きな影響を与えたものであり、刑事上の名誉毀損での適用法令であるが、付帯私訴として民事上の名誉毀損の分野でもこの法律は適用されている<sup>8)</sup>。無罪推定の侵害が主として犯罪報道によって惹き起こされるということを考えると、報道の自由の濫用に対処する1881年法と民法9-1条との関係を明らかにしなければならないだろう。

この1881年法において、名誉毀損が成立するには、事実の摘示または事実に対する非難によって、特定の人又は団体の名誉あるいは名声を侵害することが必要となる（同29条）。これに対し侮辱とは、事実を摘示することなく行われる軽蔑あるいは悪罵の表現であるとされている。名誉毀損との違いは、事実を摘示しない点にある。このように同法で名誉毀損と侮辱の二つを規定しているが、名誉毀損についていえば、さらに判例は、事実や事実の非難がその対象者の名誉又は名声を侵害する性質をもつということを認識している、ということを目指す「悪意（*mauvaise foi*）の存在」を要件に付け加えた。悪意の存在は推定されるので、加害者は自己の善意を立証できれば免責される。この善意の立証ができなくても、1881年法35条は、名誉毀損的事実が真実であることを証明した場合には、加害者が免責されることを規定している。ただし、人の私生活に関する場合、10年以上前に遡る事実に関する場合、大赦もしくは時効の対象となった違反についての事実や名誉回復・再審によって消滅した有罪事実に関する場合は、真実性の証明によって免責されない。その他にも、1881年法41条は議会での特権及び裁判上の特権による免責を規定し、国民議会や元老院、裁判所での発

言とその報道に含まれた名誉毀損的な表現は、訴訟の対象にならないとした。

無罪推定の原則との関連では、前記1993年1月4日の法律第50条によって救済手段として反論権が明記されている。すなわち、1881年法13条の最後に「上記の項の適用とは別に、刑事訴訟が提起された際、日刊紙又は定期刊行物の中で指名又は指示された全ての者は、対象となっていた事件で免訴の判断が下された日又はその者を明示あるいは黙示に訴訟の対象から外す無罪の判決〔*relaxe ou acquittement*〕が確定した日から3カ月以内に〔反論文の〕強制掲載の訴権を同様に行使しうる」が付け加えられた。

##### (b) 1881年法の優位性

付帯私訴においては、民事よりも刑事が優先するという原則があり、名誉毀損の事件では1881年法規定の時効及び手続きに従って、損害賠償は請求されることになっていた。その後この原則は、1980年12月23日の法律（*Loi n°80-1042 du 23 décembre 1980 portant réforme de la procédure pénale relative à la prescription et au jury d'assises*）が制定されたことにより廃止され、名誉毀損における付帯私訴も民事の規定が適用されるはずであった。しかし、判例は、プレスに関する事件では、1980年法以前の状態が継続するという立場をとり、1881年法65条に依拠して民事の請求の可否を判断した<sup>9)</sup>。

さらに、「召喚（*citation*）」や「告訴（*plainte, plaignant*）」など文言から推測すると立法者は刑事事件を想定していたように思われるその他の規定においても、例えば、真実性の証明のための手続きや共同責任の要件などでも、判例上、1881年法が適用されることになった<sup>10)</sup>。それゆえ、プレスによる名誉毀損罪の違反事件では、民事訴訟の手続きは排除され、1881年法で規律された事実に基づいて民事裁判を提起する場合には、同法に規定されていた時効及び手続きに従わなければならないとなった。

そして、1881年法は不法行為の一般条項である民法1382条との関係においても、その優位性が示

めされている。判例は「1881年7月29日法によって規定され抑止される表現の自由の濫用は、民法典1382条を根拠にして賠償(réparer)され得ない」という見解<sup>11)</sup>や「人に向けられた表現の自由の濫用はこの条文〔1382条〕を根拠に提訴(poursuivre)され得ない」という見解<sup>12)</sup>を次々と出し、報道の自由の濫用事例では、1881年法のもとで損害賠償が請求されると判示した。

## (2) 無罪推定尊重の侵害

上記のように、判例は原則として、1881年法に基づいて名誉毀損の損害賠償を付与しているが、無罪推定の侵害の場合には、9-1条を根拠に損害賠償を認めている。すなわち、2004年7月8日の民事第二部の判決がそれである。この事件は、ある弁護士が麻薬の密売人に情報を提供したという嫌疑をかけられ、収監されたというニュースがフランス通信社から配信をもとにラジオで放送され、このニュースの内容が無罪推定の尊重を受ける権利を侵害しているとして、嫌疑をかけられた弁護士が1881年法及び民法9-1条を根拠にして、ニュースを放送したラジオフランスに対し、損害賠償請求のための裁判所召喚を求めたものである。これに対しラジオフランスは、このような事件においては1881年法が適用されるのであるから、請求は1881年法の時効期間を過ぎており、召喚は無効であると主張した。破毀院はラジオフランスの主張を退け、「1881年7月29日の法律に規定され、かつ無罪推定の尊重に侵害をもたらす表現の自由の濫用は、民法典9-1条を唯一の根拠にして賠償されうる」と判示した<sup>13)</sup>。

## 4. 小 括

刑事訴訟上の原則と考えられてきた無罪推定の原則は、1993年1月4日の法律により、民事にも導入された。これは表現の自由、とりわけ報道の自由との衝突を引き起こすことになるが、表現の自由の濫用に対してはすでに1881年法が規律していた。それゆえ、表現の自由の濫用による名誉毀損は同法の適用のもとで処理されるとされてきたが、判例は表現の自由の濫用が無罪推定への侵害をもたらす場合には、1881年法ではなく民法9-

1条が優先し、同条の適用のもと損害賠償が与えられるとした。9-1条の前は「私生活を尊重される権利」を明記する9条であり、表現の自由の濫用が私生活侵害をもたらす場合には1881年法ではなく9条が適用されると判示されている<sup>14)</sup> ことなどに鑑みると、無罪推定の尊重と私生活保護との関連性が窺われる。犯罪者というレッテルは、単に評判を落とすという次元を超えて、私生活を含めたその人の人格全体を毀損しうる。それゆえ、無罪推定の侵害は名誉毀損にとどまらない侵害となることを9-1条は示している。

## III. 民法における無罪推定の原則の意義

次に、日本における犯罪報道と被疑者の権利侵害について、無罪推定の原則が考慮されうる事例に焦点をあてながら、名誉毀損の判例を中心に考察していく。

### 1. 刑事訴訟法上の無罪推定の原則

無罪推定の原則は、刑事訴訟における被疑者の人権保障のために機能するものであるので、まず、刑事訴訟における無罪推定の原則の位置付けを確認する。

刑事訴訟において、犯罪事実の認定は、自由な心証形成の結果、合理的疑いを越える程度の証明がなされたときに行われる。合理的疑いを越える証明がなされなかった場合としては、事実の不存在が積極的に明らかになった場合と合理的な疑いが残った場合の二つが考えられるが、前者において無罪となることに問題はないが、後者の場合には被告人が犯罪を犯したのかどうかはまさに不明となり、有罪にも無罪にもなしうる状態となる。しかし「疑わしきは被告人の利益に」の原則を表明したものとされる刑事訴訟法336条により、合理的疑いを越える証明が訴追者によってなされなければ、被告人は無罪とされる。そして、合理的疑いを越える証明がなされ、有罪判決が確定するまでは、被告人は無罪と推定され続ける。これが「無罪推定の原則」である。同原則は、世界人権宣言11条や国際人権B規約(市民的及び政治的権利に関する国際規約)14条2項にも明記されて

おり、日本での実定法上の根拠は憲法31条と解されている<sup>15)</sup>。

このように、「無罪推定の原則」は刑事手続きにおいて被疑者に人権を保障する原則として位置づけられ、一般的に刑事訴訟において問題になると考えられている。しかし、被疑者が犯罪者と扱われ、権利を侵害されることになるのは、刑事訴訟の過程においてだけではない。犯罪報道の中でも、それは起り、被疑者の名誉毀損など、人格権侵害の問題として現れる。

## 2. 名誉毀損法理と無罪推定の原則

犯罪報道において名誉毀損が問題となった場合、報道の自由と被害者の人格権の保護が衝突する。そのため、両者の調整原理となる名誉毀損法理が判例で確立された。

### (1) 真実性・相当性の法理

名誉毀損の不法行為がなされても免責される場合として、真実性・相当性の法理の適用がある。この原則は刑法230条ノ2の規定にならい、昭和41年6月23日の最高裁判決（民集20巻5号1118頁）で民事の名誉毀損にも適用が認められた。すなわち「民事上の不法行為たる名誉棄損については、その行為が公共の利害に関する事実に係りもつばら公益を図る目的に出た場合には、適示された事実が真実であることが証明されたときは、右行為に違法性がなく、不法行為は成立しないものと解するのが相当であり、もし、右事実が真実であることが証明されなくても、その行為者においてその事実を真実と信じるについて相当の理由があるときは、右行為には故意もしくは過失がなく、結局、不法行為は成立しない」というものである。刑法の規定では真実性の証明だけが免責要件として示されているが、民事の判例は、真実と信じる相当性も免責要件に加えている<sup>16)</sup>。

### (2) 公正論評の法理

真実性・相当性の法理は、事実の摘示による名誉毀損の場合の免責法理であったが、論評において他人の名誉を毀損した場合での免責法理としては、公正論評の法理がある。この法理は英米法において発展したものであるが<sup>17)</sup>、日本でも下級審

裁判例に始まり、最高裁判決にもその法理の考えが示されるようになった。まず、東京地裁昭和47年7月12日判決（判例タイムズ282号196頁）において「(イ) 論評の前提をなす事実が、その主要な部分について真実であるか、少なくとも、真実であると信じるにつき相当の理由があること、(ロ) その目的が、公的活動とは無関係な単なる人身攻撃にあるのではなく、それが公益に関係づけられていること、(ハ) 論評の対象が、公共の利害に関するか、または、一般公衆の関心事であること。これら(イ)(ロ)(ハ) 三つの要件を具備する場合には、その論評によって、人の名誉を毀損しても、論評者はその責任を問われるべきではない」という基準が示された。その後最高裁でも、平成元年12月21日判決（民集43巻12号2252頁）が批判・論評による名誉毀損の成否について判断した。この事件の経緯は次のとおりである。長崎県内の公立小学校において、通知表の様式及び評価記載方法を巡る論争が起り、校長の方針に反対する教員が児童に通知表を交付しない事態へと至った。このことについて、反対する教員のそうした対応を批判するビラが撒かれ、ビラには「教師としての能力自体を疑われるような『愚かな抵抗』」、「教育公務員としての当然の責任と義務を忘れ」、「お粗末教育」、「有害無能な教職員」などの表現があった。そこでそのビラで名指しされた教員がビラを作成・頒布した者に対し謝罪広告と慰謝料を請求した。原審では名誉の侵害が認定されたが、最高裁は「…〔本件ビラの〕配布行為は…右行為の当時長崎市内の教育関係者のみならず一般市民の間でも大きな関心事になっていた小学校における通知表の交付をめぐる混乱という公共の利害に関する事項についての批判、論評を主題とする意見表明というべきである。…本件ビラを全体として考察すると、主題を離れて被上告人ら〔原告〕の人身攻撃に及ぶなど論評としての域を逸脱しているということもできない。…本件配布行為が専ら公益を図る目的に出たものに当たらないということはできず、さらに、本件ビラの主題が前提としている客観的事実については、その主要な点に



において真実であることの証明があったものとみて差し支えないから、本件配布行為は、名誉侵害の不法行為の違法性を欠くものというべきである」〔下線、筆者〕と述べ、ビラの中で勤務先、担当クラス、氏名、年齢、住所、電話番号が一覧表にして記載されていたことが私生活の平穏などの人格的利益の侵害にあたることは認めたが、名誉の侵害は認めなかった。そして、アメリカ・ロスアンゼルスで起きた殺人事件について、被害者の夫を犯人とする報道がなされた「ロス疑惑事件」に関する民事訴訟の一つである平成9年9月9日判決（民集51巻8号3804頁）において、「ある事実を基礎としての意見ないし論評の表明による名誉毀損にあっては、その行為が公共の利害に関する事実に係り、かつ、その目的が専ら公益を図ることにあった場合に、右意見ないし論評の前提としている事実が重要な部分について真実であることの証明があったときには、人身攻撃に及ぶなど意見ないし論評としての域を逸脱したものでない限り、右行為は違法性を欠くものというべきである…。そして、仮に右意見ないし論評の前提としている事実が真実であることの証明がないときにも、事実を摘示しての名誉毀損における場合と対比すると、行為者において右事実を真実と信じるについて相当の理由があれば、その故意又は過失は否定される」と判示され、原審が真実と信じるにつき相当の理由があるか否かの判断をしていないとして差し戻した。これにより、公正論評の法理が判例上確立された<sup>18)</sup>。

### (3) 無罪推定との関連

#### (a) 犯罪報道と真実性・相当性の判断

犯罪の嫌疑が新聞等で繰り返し報道され、社会的に広く知れ渡っていた場合、そのような周知性が真実性・相当性の判断に影響するの否かについては、前記最高裁平成9年9月9日判決で見解が示されている。原審の東京高裁判決では、名誉毀損の不法行為が成立しない要件の中で、意見の基礎事実が「既に新聞、週刊誌又はテレビ等により繰り返し報道されたため、社会的に広く知れ渡った事実」であることを挙げていたが、最高裁は「…

原判決は、本件記事が公表された時点までに上告人が右各事件に関与したとの嫌疑につき多数の報道がされてその存在が周知のものとなっていたとの事実を根拠に、右嫌疑に係る犯罪事実そのものの存在については被上告人においてこれを真実と信じるにつき相当の理由があったか否かを特段問うことなく、その名誉毀損による不法行為責任の成立を否定したものであって、これを是認することができない」と判示し、差し戻した。また、上述した「ロス疑惑」事件での民事訴訟の一つであるが、殺人事件の被告人の読書歴等から犯行の動機を推論する内容の新聞記事が同被告人の名誉等を侵害するとして提起された訴訟の最高裁平成10年1月30日判決（判例時報1631号68頁）では、「…ある者についての犯罪の嫌疑が新聞等により繰り返し報道されて社会的に広く知れ渡っていたとしても、それによって、その者が真実その犯罪を犯したことが証明されたことにならないのはもとより、右を真実と信じるについて相当の理由があったとすることもできない」とし、原審に差し戻した。

このように、単に嫌疑が繰り返し報道されていたというだけの場合には、無罪の推定が尊重され、真実と信じる相当な理由は無いとされている。では、刑事訴訟の一審で有罪の判決が出た場合はどうか。次にそうした事例を考察する。

#### (b) 未確定の有罪判決と真実性・相当性の判断

まず、最高裁平成9年5月27日判決（民集51巻5号2024頁）は「新聞の発行によって名誉毀損による損害が生じた後に被害者が有罪判決を受けたとしても、これによって新聞発行の時点において被害者の客観的な社会的評価が低下したという事実自体に消長を来すわけではない」とした上で、「ただし、当該記事が摘示した事実と有罪判決の理由とされた事実との間に同一性がある場合に、被害者が有罪判決を受けたという事実を、名誉毀損行為の違法性又は行為者の故意若しくは過失を否定するための事情として斟酌することができるかどうかは、別問題である」と述べ、明確な判断

をしなかった。しかし、別の事件において、「…報道された犯罪につき有罪判決が言い渡された場合には、右判決の確定を待つことなく、報道機関においてその内容が真実であると信ずるにつき相当の理由があったことが推定されるものと解するのが相当である」と判示した東京高裁平成7年7月10日判決（判例タイムズ903号159頁）の上告審（最判平成9年5月27日判例集未公開）では、原審の判断を支持したとされる<sup>19)</sup>。この最高裁判決は未公開であったが、前記最高裁平成10年1月30日判決の差戻審（東京高裁平成11年3月18日判決、判例タイムズ1058号213頁）は、口頭弁論終結時点で二審で無罪判決が出されたという事情のもとで、「…報道された犯罪について有罪判決が言い渡された場合には、仮にその後上級審において有罪判決が覆された場合であっても、…記事の掲載当時、報道機関において記事の内容が真実であると信じるにつき相当な理由があったものと推認することが許される」と判示した。そして公開されている最高裁判決においても、最高裁平成11年10月26日判決（民集53巻7号1313頁）で同趣旨の見解が示された。この事件は、刑事裁判の第一審において有罪判決が出された際、罪となるべき事実として認定された犯罪事実に基づいて当該刑事事件の被告人を批判する文章が刑法学者によって公表されたため、その刑法学者に対し、名誉毀損の訴訟が提起されたものである。刑事裁判の二審で無罪が確定していたが、最高裁は「…刑事第一審の判決において罪となるべき事実として示された犯罪事実、量刑の理由として示された量刑に関する事実その他判決理由中において認定された事実について、行為者が右判決を資料として右認定事実と同一性のある事実を真実と信じて摘示した場合には、右判決の認定に疑いを入れるべき特段の事情がない限り、後に控訴審においてこれと異なる認定判断がされたとしても、摘示した事実を真実と信じるについて相当の理由があるというべきである」と判示した。

以上の判例から、摘示された事実が有罪判決の際に認定された事実と同一である場合には、たと

えその後無罪が確定したとしても、原則として、真実と信じるにつき相当性が認められることとなった。

### 3. 民法における意義

#### (1) 学説における評価

未確定の有罪判決が民事の名誉毀損訴訟に影響するかという問題について、学説ではまず、刑事訴訟法上の原則がなにゆえ民事訴訟においても適用されるのか、という疑問が呈されている。竹田稔判事は、無罪推定が刑事訴訟におけるデュープロセスの一環として認められているものだとし、犯罪報道による不法行為の成否に際し、当然のごとく無罪推定を考慮することを問題視した<sup>20)</sup>。そして「憲法三一条は基本的に国家による刑罰権の行使から国民を手続保障の面で保護しようとするものであり、その反射的效果が私人相互間の表現の自由と人格権侵害との調整に影響しないとはいえないが、それはいわば二次的効果というべきものであって、この手続規定が直接人格権侵害の法的根拠となるものではない」と述べ、無罪推定の原則は表現の自由との調整において二次的なものではあるが機能する余地があるとし、具体的には、名誉毀損の場合、真実と信じる相当の理由があるか否かを判断するとき無罪推定の原則は働くとした<sup>21)</sup>。ただし、竹田判事は「デュープロセスが保障され、無罪推定の法理が働くときは、逮捕され、起訴されたというだけで真実と信じても相当の理由があるとはいえない」<sup>22)</sup>と記しているが、未確定の有罪判決の影響については触れていない。

これに対し田島泰彦教授は、前記最高裁平成9年5月27日判決（民集51巻5号2024頁）及び東京高裁平成7年7月10日判決の未公開の上告審判決（最判平成9年5月27日）を題材にして、この問題を論じている。田島教授は、刑事裁判の有罪判決が厳格な証明と高度の心証に基づいてなされるという論拠について、これはあくまで理念に過ぎず、全ての判決が現実にそのようになされているとは限らないと指摘する。そして報道後に出された未確定の有罪判決を相当の理由の根拠とすることに対しては、次の三つの疑問を示した。すなわ

ち①真実性の証明と同様に相当性の証明も報道時点での資料に基づくべきであり、報道後の有罪判決では相当性の証明がなされたことにはならない、②未確定の判決だけで真実と信じる相当な理由があったとは直ちに考えられない、③重大な名誉毀損を引き起こす報道であっても、後日第一審で有罪判決が下されれば免責されるということになり、メディアの無責任な報道が助長されるというものである<sup>23)</sup>。

しかし、無罪推定を相当の理由の判断において考慮すべきとする主張に対しては、批判もある。窪田充見教授は前記最高裁平成11年10月26日判決(民集53巻7号1313頁)の評釈の中で、無罪推定の原則を民事の名誉毀損の成否に取り入れることについて、否定的な見解を述べている。窪田教授は本判決を支持したうえで、無罪推定の原則が憲法31条のデュープロセスから導かれるものであり、表現の自由も同じ憲法に規定された基本権であるが、次元の違う問題であるので、表現活動によって生じた名誉毀損の成否を無罪推定の原則の観点から判断すべきでないと説く。さらに、そもそも真実性の証明や相当性の有無の問題は社会的評価を低下させる事実を巡る問題であるのに対し、有罪か無罪かの判断は法的判断の問題であるので、社会的評価を低下させる事実が真実起きていたとしても、刑法上の構成要件に何らかの理由で該当しないということもあるとする(例えば、殺人は行われたが、責任能力が無かったので無罪になった場合など)。そうした点に鑑み、確定した有罪判決において認定された事実を真実性の根拠とすることは、刑事裁判における認定の厳格さからできても、確定した無罪判決を根拠にして、真実性の証明がなかったと主張することはできず、無罪という法的判断の理由も検討すべきだと述べる<sup>24)</sup>。

## (2) 最高裁平成11年10月26日判決の意義

上記の学説の議論状況を踏まえ、最高裁平成11年10月26日判決の意義について検討してみる<sup>25)</sup>。同判決を評釈した窪田教授は、無罪推定の原則を考慮することに反対し、裁判所も無罪推定の原則を名誉毀損の成否の判断において排除していると

説明している。確かに、有罪の判断は構成要件に該当するか否かという法的判断であり、犯罪とされうる行為を実際に被疑者が実行していたとしても、無罪と判断されることはありうる。それゆえ、この点だけを考慮するならば、刑事裁判における判断は、有罪については相当性ありとする根拠になりえても、無罪については、真実性・相当性を否定する根拠としては薄いかもしれない。だが、有罪・無罪の判断は法律の解釈・適用だけでなく、被疑者が本当にそうした行為を行ったのか否か、という純粋な事実の認定の段階で左右されることもある。現に「ロス疑惑」事件の名誉毀損は、法的判断の段階以前の事実の問題が争点であった。つまり、犯罪とされうる行為(殺人)を実際に被疑者が実行したという事実が真実であるのか、あるいは真実と信じる相当な理由があったのか、という問題である。平成11年判決は、法的判断の部分(有罪か無罪か)で一審と控訴審の判断が分かれた事例であった。それに対し、「ロス疑惑」は起訴事実が真実であるのかどうかという点で、有罪と無罪の判断が分かれた。これは刑事裁判における事実認定の信用性の問題となるが、この問題についての多くの見解は、刑事裁判は厳格な事実認定を行っていることを根拠に、その信用性に疑問を呈していない<sup>26)</sup>。そのためか、「ロス疑惑」事件の名誉毀損の民事訴訟でも、未確定の有罪判決が真実性・相当性の根拠として認められた。

しかし、過去に起きた冤罪事件及び冤罪の疑いのある事件では、刑事裁判における事実認定に不合理な点や明らかな誤解などが指摘されている<sup>27)</sup>。それゆえ、田島教授が述べているように、全ての刑事裁判が現実には厳格な証明と高度の心証に基づいて行われているとは言い切れず、刑事裁判で認定された事実であるというだけで、相当性を認めるべきでない。そこで、平成11年判決で言及された「右判決の認定に疑いを入れるべき特段の事情」という文言が、このような不合理な事実認定がなされた刑事裁判の判決を真実性・相当性の根拠として主張された場合に、意味を持ってくる。有罪・無罪の判断、さらに場合によっては高度の心証の



有無は、担当した裁判官の法的判断と考えられるが、事実認定に不合理な点や明らかな誤解があった場合には、それは法的判断以前の事実認識の誤りであり、このような事例では、未確定の有罪判決は真実性・相当性の根拠とはなりえない。それゆえ平成11年判決は、未確定の有罪判決を真実性・相当性の根拠とすることを原則としながらも、例外的に、根拠とすることができない場合もありうることを含意しており、名誉毀損を主張する者には、刑事裁判における事実認定の不合理性や明らかな誤解を指摘し、そのことに気づかなかった加害者側の過失を立証する余地が残されていると言えよう<sup>28)</sup>。

### (3) 犯罪報道と無罪推定

真実性・相当性の根拠としていた刑事裁判での事実認定に不合理な点や明らかな誤解があった場合には、その事実認定そのものを信用することはできなくなるが、さらにその事実認定を基に有罪とした法的判断にも疑問を生じさせることになる。これは当該刑事裁判における被告を犯罪者として扱う確証がないということである。確証もなく犯罪者として扱うことは名誉毀損であり、誰もがそのような扱いをうけてはならない。平成11年判決では、第一審の未確定の有罪判決が相当性の根拠とされたが、結論だけでなく裁判の過程を見れば、事実認定の不合理性や明らかな誤解が分かるような場合には、有罪判決が出ても有罪と信じる相当性は認められず、「判決の認定に疑いを入れるべき特段の事情」があったといえるだろう。平成11年判決を上記のように解釈すると、無罪推定の原則の適用は排除されてはならず、真実性・相当性の法理の中で考慮されていると考えられる。フランス民法9-1条によって明記された「無罪推定を尊重される権利」は、犯罪の被疑者について、有罪であるという予断を与えるような報道を禁じているが、無罪推定をこのように解するならば、同権利は、条文化されずとも、日本では名誉毀損の判例において展開していく可能性が示されている。

## IV. 結 び

無罪推定の原則は、刑事訴訟における人権保障の一環として認められてきたものであったため、民事訴訟における重要性については、これまであまり深い議論はなされてこなかった<sup>29)</sup>。しかし、実際には民事の不法行為訴訟において、犯罪報道をめぐってこの問題は暗に提起されてきた。例えば、捜査機関の発表を「捜査機関の発表」として報道することは問題ないが、それを超えて、被疑者が犯人である（有罪である）と断定し、犯人であるという印象を公に強く与える報道は、真実性・相当性が認められないだろう。なぜなら、被疑者はあくまで被疑者であり、「被疑者が逮捕された」ということは「被疑者が犯人である」ということを意味するものではないからだ。このような事例では名誉毀損の不法行為の成否を左右する真実性・相当性の法理の適用可否の判断過程で、無罪推定の考えを取り込む余地がある。

本稿では名誉毀損を中心に考察してきたが、現実には惹起されている侵害の内容としては、私生活侵害も大きな割合を占めていると考えられる。犯罪報道においては、被疑者が逮捕されると、被疑者が犯人であるという前提で、犯行に至った動機を探るという名目のもと、被疑者の私生活が詳細に報道される。その中には不確かな情報に基づいて報道されることもあり<sup>30)</sup>、被疑者が無実であったのなら、回復し得ない損害を与えることになる。したがって、無罪推定を考慮すべき不法行為としては、名誉毀損だけでなく、私生活侵害も含まれるだろう。

そしてこのように深刻な人格権侵害をもたらす報道活動自体にも、大きな問題があると言える。本来、報道機関には、公権力を監視する役割が期待されており、そのために報道の自由が極めて重要なものとして保障されている。それにもかかわらず、捜査機関の捜査手法に疑問を呈するどころか、捜査機関から流される情報を頼りに報道し<sup>31)</sup>、さらには発行部数の増加を目的に、公衆の好奇心を煽るような被疑者の私生活の暴露に終始することは、報道の自由の正当な行使と言えず、報道の

自由の濫用に過ぎない。このような濫用を制限するための対抗概念として、無罪推定の原則は民事上機能すると考えられ、民法における意義もここにある。

また、フランス民法9-1条がまず規定している「尊重される権利」は、全ての人に「尊重すべき義務」を課している、ということの意味しており、主として対象となるのはマスメディアであるが、それ以外の一個人もその対象となっている。冤罪が稀な事例であるとは考えられなくなっている現在の日本の刑事司法の現状に鑑みると、被疑者を犯罪者として扱い、差別し、偏見を持つことは、冤罪による被害を拡大させることになる。さらには裁判員裁判が開始された現代においては、市民が刑事裁判の判断に加わるので、予断を排除する姿勢はよりいっそう求められる。それゆえ、無罪推定の意義は、捜査機関、検察、裁判官だけでなく、各個人にも突き付けられており、民事上も無視しえない重要性を包含している。

#### 注)

- 1) 報道被害の実情については、浅野健一『犯罪報道の犯罪』(学陽書房, 1989年), 喜田村洋一『報道被害者と報道の自由』(白水社, 1999年), 飯室勝彦・田島泰彦・渡邊真次編『新版 報道される側の人権メディアと犯罪の被害者・被疑者』(明石書店, 1999年), 日本弁護士連合会人権擁護委員会編『人権と報道—報道のあるべき姿をもとめて』(明石書店, 2000年), 山口正紀「報道と人権」川人博編『現代の人権〔第3版〕』(日本評論社, 2004年) 112頁以下, 「松本サリン事件」での報道被害を叙述したものとして, 永田恒治『松本サリン事件 弁護記録が明かす7年目の真相』(明石出版, 2001年) 参照。
- 2) フランス民法9-1条の概要については, Jean Carbonnier, *Droit civil Les personnes*, 21<sup>e</sup>éd., 2000. n° 280, pp.519-520 (PUF 社から2004年に刊行された合本版 *Droit civil 1 Introduction Les personnes La famille, l'enfant, le couple*. を参照した。出典については合本版の頁で示している。); Bernard Teyssié, *Droit civil Les personnes*, 7<sup>e</sup>éd., 2002. n° 37; Derieux,

*Droit de la communication* 4<sup>e</sup>éd., 2003. p.498 et s.; Gérard Cornu, *Droit civil Les personnes*, 13<sup>e</sup>éd., 2007. n°32 を参照した。なお, 同条を紹介する邦語文献としては, 大石泰彦「フランスにおける刑事事件報道の規制—無罪推定原則のマス・メディアへの適用の問題を中心に—」関西大学『社会学部紀要』第33巻第1号(2001年) 12頁以下があるが, 扱っている判例には2000年6月15日の法律による改正以後のものは含まれていないので, 本稿では改正以後のものを取り上げる。

- 3) Bull. civ. II, n° 142.
- 4) Bull. civ. II, n°335.
- 5) D. 2001, IR p.1367.
- 6) Paris, 14e ch.A, 7 oct. 2003, D. 2003, IR p.2732.
- 7) Jean-Pierre Gridel, “Liberté de la presse et protection civile droits modernes de la personnalité en droit positif français” D. 2005, p.391.
- 8) 1881年法及び同法と人格権侵害の関係については, 拙稿「フランス民法における人格権保護の発展—尊重義務の生成—(4)」茨城大学人文学部紀要社会科学論集第53号において詳述。1881年法については, 仏語文献として, Derieux, *op. cit.*, p.415 et s.; Viney, *Traité de droit civil Introduction à la responsabilité* 3<sup>e</sup>éd., 2008. p.332 et s. 邦語文献として, 三島宗彦『人格権の保護』(有斐閣, 1965年) 96頁以下, 橋本眞「フランスにおける『名誉』の侵害について」伊藤進教授還暦記念『民法における「責任」の横断的考察』(第一法規, 1997年) 469頁以下, 同「フランス名誉毀損法理における『善意の証明』と『表現の慎重さ』」玉田弘毅先生古希記念『現代民法学の諸問題』(信山社, 1998年) 436頁以下, 大石泰彦『フランスのマス・メディア法』(現代人文社, 1999年) 176頁以下, 橋本眞「名誉毀損の法的構成と社会的評価の低下—フランス法を素材として—」宮崎大学教育文化学部紀要社会科学第3号4頁以下(2000年) 参照。なお1881年法の翻訳として大石泰彦訳「資料 フランス1881年法出版自由法」青山法学論集31巻4号209頁以下(1990年)(大石・前掲書231頁以下所収)がある。
- 9) Cass. crim. 7 juin. 2006, Bull.crim., n° 162.

- 10) D. 1992. p.442
- 11) *Resp. civ. et assur.* 2000, Comm. n°335, D. 2000 Som. com., p.463.
- 12) D. 2007. p.768.
- 13) Bull. civ. II., n° 387.
- 14) *Resp. civ. et assur.* 2006, Comm. n°107.
- 15) 池田修・前田雅英『刑事訴訟法講義〔第3版〕』（東京大学出版会，2009年）358頁～360頁，田口守一『刑事訴訟法〔第五版〕』（弘文堂，2009年）20頁～21頁。
- 16) なお判例（最大判昭和44年6月25日刑集23巻7号975頁）において，刑事上も，相当性の法理は認められている。山口厚『刑法』（有斐閣，2005年）260頁以下。
- 17) 幾代通「アメリカ法における名誉毀損と Fair Comment」末延三次還暦記念『英米私法論集』（東京大学出版会，1963年），山川洋一郎「公正な論評」『現代損害賠償法講座2 名誉・プライバシー』（日本評論社，1972年），松井茂記「意見による名誉毀損と表現の自由」民商法雑誌113巻3号1頁（1995年）。
- 18) 判例の形成過程については，五十嵐清『人格権概説』（有斐閣，2003年）65頁以下参照。なお，公正論評の法理が認められ民事の名誉毀損事件の一つ（東京高判平成7年6月21日判例時報1561号22頁）に提出された飯塚教授の意見書においても，公正論評の法理に関する判例が整理されている（飯塚和之『「公正な論評」と政治家の名誉—ニューライフ事件・東京高裁への意見書—』茨城大学政経学会雑誌第65号（1996年）33頁以下）。
- 19) 田島泰彦「有罪判決と名誉毀損」法律時報70巻1号（1996年）において参照。
- 20) 竹田稔『プライバシー侵害と民事責任〔増補改訂版〕』（判例時報社，1998年）343頁。
- 21) 竹田・前掲書347頁～349頁。
- 22) 竹田・前掲書351頁。
- 23) 田島・前掲107頁～108頁。
- 24) 窪田充見「判批」『メディア判例百選』（有斐閣，2005年）61頁。
- 25) 本件評釈には，小野憲一「判批」ジュリスト1174号91頁（2000年），前田陽一「判批」法学教室236号122頁（2000年），原司「判批」法律のひろば53巻4号51頁（2000年），松村弓彦「判批」NBL705号64頁（2001年），小野憲一「判解」法曹時報53巻7号2168頁（2001年），浦川道太郎「判批」私法判例マークス2001<上>54頁（2001年），金子順一「判批」判例タイムズ1065号128頁（2001年）がある。
- 26) 原・前掲注25）54頁は「…最も厳格な手続により事実認定がされる刑事公判手続の結果たる刑事第一審判決に対してそこまで懐疑的に考える必要はないのではなかろうか。」と述べ，全ての刑事裁判が厳格な手続きに則って行われていることを前提としている。
- 27) 小田中聰樹教授は，冤罪が生まれる原因として，裁判官の捜査に対する無関心を指摘しており（小田中聰樹『冤罪はこうして作られる』（講談社現代新書，1993年）200頁以下），さらに冤罪と言われる事件の中には，検察の主張・立証に明らかな矛盾点があっても，特に問題視することなく（場合によっては検察の矛盾点を取り繕うための僅かな可能性を裁判官自らが言及した上で）有罪判決を下したのものもある（「袴田事件」など）。そうした点においても，全ての刑事裁判が厳格な証明と高度の心証に基づいて行われているとは言えないだろう。冤罪における裁判所の不合理な判断について詳述したものとしては多数あるが，最近のものとして，専修大学今村法律研究室・矢澤昇治編『冤罪はいつまで続くのか』（花伝社，2009年），里見繁『冤罪をつくる検察，それを支える裁判所』（インパクト出版，2010年）。
- 28) 小野・前掲注25）（ジュリスト92頁，法曹時報262頁）は，本判決が述べる「特段の事情」とは，「刑事判決に示された判断の過程が著しく不合理であることが判決文から明らかであるなどの例外的な場合を指す」と解説している。しかし，私見では，名誉毀損の加害者が報道機関であるならば，裁判の過程も報道対象にしているので，判決文だけでなく，裁判の過程における不合理な点も「特段の事情」の判断の中で考慮すべきと考える。
- 29) 無罪推定の原則と犯罪報道との関係については，本文で取り上げた文献以外に，有罪判決が確定するまで，有罪・無罪から等距離の立場から客観的に報

道すべきとする平川宗信「犯罪報道と人権をめぐる諸問題」名古屋大学法政論集123号343頁以下（1988年）、無罪推定の原則は報道に影響しないとする飯室勝彦「取材・報道と『無罪推定の原則』」自由と正義45巻8号34頁以下（1994年）がある。

- 30)「足利事件」の報道では、「ロリコン趣味の45歳」という見出しを付け、「…『週末の隠れ家』には、少女を扱ったアダルトビデオやポルノ雑誌があるといい、菅谷容疑者の少女趣味を満たすアジトとなっらしい。」という記述がなされた（読売新聞1991年12月2日付31面）が、その翌日、捜査員に押収された物件に関する記述において「ビデオ類の七割は成人向けであったが、雑誌類を含め、ロリコン趣味を思わせる内容のものはなかった。」とした（読売新聞1999年12月3日付31面）。伝聞形式で書き、翌日に訂正に近い内容を記事にしたとはいえ、その内容は読者に対し「容疑者はロリコン趣味の男」という印象を与えており、容疑者に対する警察の見立てをそのまま記事にしたことを推測させるものである。

- 31)「足利事件」における報道を検証した下野新聞社編集局『冤罪 足利事件「らせんの真実」を追った四〇〇日』（下野新聞社、2010年）において、同事件の報道では捜査機関の流す情報を鵜呑みにし、他社よりも早く警察から情報を得ようとしていたことが指摘されている。